

べっぴん 市議会だより

2014.5.1

NO. 118



市民が集う緑豊かな別府公園

「平成26年度一般会計及び各特別会計予算」など可決

..... CONTENTS

P 2 ~ 3

議決内容

P 4 ~ 5

議案質疑、委員会審査

P 6 ~ 11

一般質問(14人が市政を問う)

P 12

新副議長の就任、「市民と議会との対話集会」開催のお知らせ など

● 平成26年 第1回(3月) 定例会

3月定例会は、平成26年度各会計当初予算をはじめ、平成25年度補正予算や条例案件などの計29議案が上程され、提案理由の説明、議案質疑、所管の常任委員会及び予算特別委員会の審査等の後、採決の結果、原案のとおり可決・同意いたしました。

また、荒金卓雄副議長から辞職願が提出されたことに伴い、副議長選挙が行われ、穴井宏二議員が副議長に選出されました。

補正予算

◎平成25年度一般会計補正予算
補正する額は8750万円、総額454億8290万円になります。主な内容は次のとおりです。

◇経済対策に伴う公共事業費
6億8194万円
道路整備、橋りょう長寿命化、市営住宅改修、小中学校耐震補強事業など、国の経済対策に伴い前倒しする公共事業費として

◇社会保障関係経費
1338万7千円
老人福祉措置費、準要保護児童生徒給食費など、対象者の増や制度改正等により不足が生じるため

◇執行残等による不用額の減額
▲9億2954万4千円

◇災害復旧経費
1070万円

◎平成25年度国民健康保険ほか3事業特別会計補正予算

◎平成25年度水道事業会計補正予算

新年度当初予算

◎平成26年度一般会計予算
一般会計の予算額は457億6千万円、前年度比3.6%増となっています。地域経済の浮揚に向け、緊急の課題である次の重点分野を中心積極的に予算の編成となっています。

◇安全・安心のための取り組み
11億776万7千円
消防通信指令装置更新事業、小学校校舎等耐震補強事業など

◇社会資本長寿命化の取り組み
5億4346万8千円
不老泉建設事業、中央公民館リニューアル事業など

◇環境に配慮した取り組み
928万8千円
新エネルギー普及推進事業



◇地域経済を活性化する取り組み
4億4448万2千円
大規模建築物耐震診断等助成事業、誘客プロモーション事業ほか

◇子育てと高齢者・障がい者への取り組み
29億8175万1千円
青山小学校新校舎等建設事業、介護施設等整備費助成事業、民間児童福祉施設助成事業ほか

◇地域再生への取り組み
3億1806万2千円
亀陽泉会館建設及び周辺整備事業、亀川駅西口駅前広場整備事業ほか



《青山・西小学校統合準備が始まります》

◎平成26年度国民健康保険ほか6事業特別会計予算
予算総額は459億4800万円、前年度比6.6%増となっています。主な内容は次のとおりです。

◇競輪事業
F1ジャパンカップ開催により収益の増額が見込まれることから、一般会計への繰出しを増額し、福祉の増進等を図るもの

◇介護保険事業

介護予防の取り組みを進めるとともに、高齢者虐待に関する相談件数の増加に対応するため、権利擁護に係る専門員を増員し、高齢者虐待の早期発見及び防止の取り組みを強化するもの

◎平成26年度水道事業会計予算

条例制定及び改正

◎特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

相次ぐ職員の不祥事に伴い、平成26年3月分として

支給する市長及び副市長の給料月額額の10分の1を減額するものです。

◎別府市職員の給与に関する条例の一部改正について

◎別府市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

◎別府市手数料条例の一部改正について

◎別府市立学校の設置及び管理に関する条例の一部改正について

公立高等学校に係る授業料の不徴収制度が廃止され、公立高等学校の生徒について、高等学校等就学支援金の支給対象となることに伴うものです。

◎別府市社会教育委員の設置に関する条例の一部改正について

◎別府市青少年問題協議会条例の一部改正について

◎別府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

◎別府市営店舗の設置及び管理に関する条例の一部改正について

◎別府市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について

人事

次の方を、副市長に選任することについて同意を与えることといたしました。

◎副市長 中尾 薫

その他

◎市有地の貸付けについて

◇(株)扇山ゴルフ場に市有地を減額して貸し付けするもの

◇大分県に別府商業高等学校の用地の一部を無償で貸し付けするもの



意見書

議員より意見書4件が提出され、2件が原案のとおり採択されました。採択された意見書の要旨は以下のとおりで、直ちに内閣総理大臣、その他関係各大臣等へ送付されました。

◎2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

①各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。

②共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。

③少子高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるように、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。

④海外からの玄関となる国際空港の機能拡充やアクセス強化に向けた交通インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の促進など、大会終了後も想定した我が国にとって真に必要な社会基盤整備を計画的に実施すること。

◎微小粒子物質(PM2.5、PM0.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書

①PM2.5、PM0.5の発生源の実態や構成成分の解明をした上で、法律に基づく国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるような国内外の発生源抑制対策を推進すること。

②国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること。

③PM2.5、PM0.5による肺機能や呼吸器系症状等への健康影響に関する調査研究を進めるとともに、研究成果に基づく指針等の見直しについては、速やかに実施できる体制を整備すること。

◎労働者保護制度の慎重審議を求める意見書

〈否決〉

◎伊方原発の再稼働に反対する意見書

〈否決〉



《3月定例会風景》

議案質疑

4名の議員が議案に対し質疑を行いました。その主な内容を掲載します。

◆経済対策に伴う公共事業について

問 4月以降、消費税が上がり、今後、景気が落ち込むおそれがあることに對しての経済対策、しかもそれを前倒しで実施するということが高く評価していきたいと思います。

しかし、内容を見てみると大型の事業にこの予算は集中していて、比較的小さな事業者に対しての予算はほとんどないというように見受けられる。本来、こういった景気の減速の影響を最も早く受けるのは小規模な事業者であり、配慮がいくらか欠いているように思えるが、市の見解は。

答 小規模公共事業については、平成26年度当初予算において今回の補正予算と合わせまして、生活に密着した道路の舗装、それから

側溝改修費などを倍増しております。補正予算と今回の当初予算を合わせますと、金額にして50億8千万円という、大きなものとなっておりますので、これらを13カ月予算として捉え、早期に着工することが求められているというふう

に考えております。

◆国民健康保険事業会計繰入金について

問 通常の財政運営のルールから少し外れていると理解している。

単年度収支に関しては、平成19年度に6億7500万円の赤字である。その後、国保税を値上げして、平成20年度に2億2千万の黒字に転換している。これは国保の加入者の皆様の御負担が上がったと理解している。しかしながら、徐々にその収支も悪化をし、平成

24年度は4200万円の赤字になっている。ただし、これは一般会計からの繰入金2億があるから、実質的には1億6千万円の赤字になっていると理解している。

そういった中でまた今年度も1億5千万円の法定外の繰入金が増上されていることに對して、非常に危機感を覚えるが、今後の見通しはどうか。

答 今年度の収支の見込みですが、今回の繰り入れで赤字が解消できるかは、現段階では微妙なところであります。

また、平成26年度以降の収支の見通しについて、歳出においては今後も1人当たりの医療費の伸びが続くと思われまます。一方、歳入面においては所得が伸び悩んでいることに伴い、保険税の調定額は伸びていません。長期的に見れば国保財政は厳しい状況が見込まれると考えております。



総務企画消防委員会

一般会計補正予算について、消防車両の購入及び耐震性貯水槽新設等工事費は、それぞれ入札により生じた差額を減額補正しようとするもの等の説明を受けました。委員から、山間部の消防団に配置する車両については、地元と協議して積雪にも対応できる装備等に考慮するよう意見がありました。

また、土地売却収入の追加額については、委員から今後も遊休資産の売却を積極的に行い、財源確保を行うよう要望がありました。その他、国民健康保険事業特別会計の平成24年度までの累積赤字の解消を図るため、一般会計から1億5025万9千円を繰出しするもの等の説明を受け、これを了としたしました。

観光建設水道委員会

一般会計補正予算について、本年度は中小企業者向け融資制度の利用件数及び融資金額が減少する見込みであることから、同制度に係る信用保証料補給金及び預託金を減額するとの説明がなされました。これに對し、委員から、制度融資を積極的にPRする体制を作ることにより、有効な融資制度にすべきこと、金融機関の中小企業向けの融資金額の伸び率等の基礎数値を把握し、融資制度の利用が延びない要因を分析すべきこと等の意見が提示されました。

また、国の経済対策を活用し、通学路の安全対策や道路構造物の補修計画の策定等の道路整備事業、橋りょうの長寿命化のための補修事業等を行うとの説明がなされました。委員から、

委員会審査

各委員会で行われた主な審査の内容を掲載します。

橋りよりの補修事業に係る優先順位の設定方法については質疑がなされ、当局からは、各橋りよりの特性や劣化の状況等を勘案し、客観的・総合的に定めることとして、との答弁がなされました。

厚生環境教育委員会

一般会計補正予算について、国の補助金等を活用し、平成26年度実施予定であった、小中学校の耐震補強工事を前倒して行うための経費等を計上したうえで、翌年度へ繰り越す旨の説明がなされました。委員からの、太陽光発電設備の設置を見据えた耐震補強工事を行うのかとの質疑に対し、当局より、既存校舎は強度等のリスクがあることから、設置は考えていないが、青山小学校のような、新たに建設予定の校舎等については、太陽光発電設備の設置を想定して設計するとの答弁がなされました。

予算特別委員会

平成26年度別府市一般会計予算ほか、予算関係議案8件、及び別府市職員の給与に関する条例の一部改正についてほか、条例関係議案6件の計16議案について、4日間にわたり委員会を開会し、慎重に審査を行い、全議案について可決すべきものとしたしました。審議の主な内容、意見等は以下のとおりです。

【中央公民館・市民会館リニューアルに要する経費】

施設利用の方向性や利便性又は公共施設の再配置等を考慮し、市における市有財産の活用施策の中で、再度検討を行う必要があるとの意見がなされ、以下のとおり附帯決議を付すことを決定いたしました。

中央公民館・市民会館リニューアルに要する経費においては、耐震補強工事を実施することは、妥当と認められるものの、その他の経費については、事業計画

が決定した後、議会と協議のうえで、予算執行を行うこと。



《耐震補強工事が行われる中央公民館》

【市有地の貸付けについて】

扇山ゴルフ場用地に供するための貸付けに対する質疑がなされ、委員より、議決をおこなうための、判断材料として、貸付先の経営状況や当市に対する貢献度等を、具体的な数値で示すべきだとの質疑がなされたのに対し、当局より、当ゴルフ場は、市街地近郊の価値のある施設であり、当市の観光施策においては、存続することが、好ましいと考えている。

貸付先の経営状況におい

ては、今後も注意して、状況把握を行っていくとの答弁がなされました。

委員より、当市の所有する持株も含めて、今後の方針を明確にすべきとの意見がなされました。

その後、当局より、貸付先の経営状況等の資料が提示された後、ゴルフ場用地に供するために、株式会社別府扇山ゴルフ場に貸付ける件については、すでに、平成23年度から3カ年にわたり、減額貸付を実施しており、本来は適正賃料による貸付けを基本にすべきとの理由により、以下のとおり附帯決議を付すことを決定いたしました。

株式会社別府扇山ゴルフ場においては、平成29年3月31日までに、経営改善を確実に実行し、別府市の支援に依存しない自立経営を行うとともに、平成29年度からは、適正な貸付料を支払うこと。

そのほか、「大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費」では、委員より、公共施設より優先して、営利企業である旅館・ホテル

の耐震化を実施する理由を求めたのに対し、当局より、観光産業は、当市の基幹産業であるとともに、災害時においては、有効的な避難場所となり、公益上必要な事業であるとの答弁がなされました。

また「旧南小学校跡地活用に要する経費」では、今回は、公共施設の建設は行わず、民間活力の導入が選定の前提と考えており、過去とは異なるとの説明がなされました。

委員より、旧南小学校の跡地利用だけでなく、南部地区全体の活性化を見据えた条件設定を地域住民の総意にもとづき行うこととの意見がなされました。

◎附帯決議とは

委員会において案件が可決等された場合に、その案件に対し執行上の要望や留意事項を述べるものです。

一般質問

14名の議員が市当局の見解をいただきました。主な内容は次のとおりです。

人口減少社会の市政運営について

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、別府市の人口は(外国人を除く)2030年には1万3466人減り、10万4699人と推計しているが個人住民税は。

答 5億3千万円減少見込み。

問 2030年に後期高齢者人口が3717人増加、2万3135人に、医療費見込み額は。

答 130億円増え368億円に、市の負担額も12億増加、34億円の見込み。

問 介護費の見込みは。

答 介護給付費は112億円から90億円増加、202億円に、市の負担額も11億円増え、25億円を見込んでいる。

問 社会保障費の増加にどのように対応するのか。

答 財政運営が一層厳しくなると認識している。定員適正化に沿って職員削減や事務事業の見直し等で対応したい。

問 市長は改革と言いながら現業職員を43名も採用したばかりか、単純労務を正規職員にさせている。県下で正規職員が単純労務をしているのは、別府市と数市だけ。あなたは最高責任者で評論家ではない。財政危機を乗り切るには、遊休資産の売却や滞納整理を進め、今後、現業職員は採用しないことだ。市政運営を見ると、いくら赤字を出しても、市民が負担するから痛みを感じていない。市長の任期は1年しかなく改革はできなかった。

答 肝に銘じて頑張る。

消費税率引き上げについて

公明党

堀本 博行 議員

問 本年4月1日より消費税が17年ぶりに、5%から8%に上がります。今回の消費税アップは、「社会保障と税の一体改革」の中で決定をした経緯はあるが、いよいよ迫ってきた。別府市

の新年度予算は国の対策による低所得者対策等として「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」はあるが、別府市独自の増税対策がないのが残念だ。一時的にせよ消費が落ち込むのは確実に市民生活にボディーブローの様に効いてくる。大分県が増税対策として「プレミアム商品券」の発行事業に総額44億円を計上している。県下の自治体も豊後高田市、宇佐市等6市が実施すると県の担当課から聞いたが、別府市はなぜ実施しないのか。

答 今年度、建設業の活性化を図るため「BEPPIU」わくわく建設券事業を実施しております。平成26年度まで継続して実施しておりますので、事業終了後、検証を行い、プレミアム商品券も含めて検討していきたいと考えております。



傍聴・テレビ等 中継のご案内

定例会は本会議場での傍聴のほかにケーブルテレビ等でも視聴できます。

○傍聴

本会議はどなたでも傍聴できます。お気軽に議会議場4階へお越しください。傍聴席は80席あり、車椅子席も7台用意しております。

○ケーブルテレビでの生中継

CTBメディア「とんぼチャンネル」で生中継しています。

○インターネットでの生・録画中継

別府市議会ホームページ
(<http://www.city.bepu.oita.jp/gikai/>)「議会中継」で生・録画中継しています。

※録画中継については、概ね1週間後から約1年間で中継をご覧になれます。

**南部地区振興と
水害対策**

自民党議員団

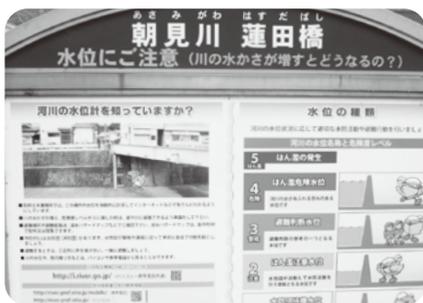
首藤 正 議員

問 県道別府〜挾間線の完成が近づいたが、この道路が完成すると南部地区の道路事情が大きく変わる。道路の状況によって街づくりがなされていくが、南部地区はどの様に変わり活性化されるのか。

答 南部地区は、旧南小学校跡地、山家・両郡橋の遊休市有地、中学校統合による浜脇中学校跡地、また、浜脇モール街の活性化、松原住宅店舗活用等、さまざまな問題を抱えています。県道別府〜挾間線の開通を機に大きく状況が変わる時期に来ていきますので、この機会に大きな視点を持って、できることから一つひとつ問題解決しながら、南部地区の活性化を図っていきたいと考えています。

問 地震津波対策は着々と進められ、市民の防災意識

も向上している。この様な状況下において、特に注意すべきは、昨今の集中豪雨による被害が全国的に多発していることである。平成24年7月の北部九州豪雨では、大分県においても竹田市、日田市、中津市等、各地で多大な被害が出たが、その時の雨量が別府市で降った場合、市内の河川ではん濫が起きる危険はないのか。その河川はどこで、対策はどうしているのか。



《朝見川のはん濫に注意》

答 本市で河川のはん濫が生じる恐れがあるとして、水防警報を行う指定河川は朝見川であります。その範囲は、朝見川でJR日豊本線が交わる末広橋付近から

河口までの両岸900mです。予防対策として、大分県と市で河川のはん濫に備えて注意観測するとともに、今後も関係機関と連携し対策を講じていきます。

ふるさと納税について

自民党議員団

松川 章三 議員

問 別府市の「湯のまち別府ふるさと応援寄附金」の納税金額と実績、その使い道について伺いたい。

答 本年度の件数25件、金額278万2千円。使途は寄附者の選択制で「別府の魅力を活かす観光資源等を整備する事業」、「子供の健全育成」、「特に指定なし」となっている。

問 別府市は、寄附して頂いた方にお礼としての品物を贈っているが、どのようなものを贈っているのか。

答 本市の特典は、10万円未満の場合は別府四季の力

レンダーと、市営温泉の入浴回数券、または別府市竹細工伝統産業会館の入館券のいずれか一つ。10万円以上の方には、さらに市営ザボン園のザボン一箱、湯浴み水一箱、別府市誌のいずれか一つを贈っている。

問 他の自治体では地域の特産品や商品、宿泊券など破格の特典を贈っているところがある。鳥取県の場合は、平成25年度、2万985件、2億9690万7754円の寄附金が集まっている。米子市は2億2600万円、長野県阿南町は1億700万円である。別府市も特産品を贈ることで、

地元の産業を育成し、法人市民税の増収を図ることが出来る、この「ふるさと納税制度」を活用したらどうか。

答 特産品等を充実させることは、市のPRや地元業者の育成、地域経済の活性化につながる。どのような特産品が特典として考えられるか、関係各課と協議し検討してみたい。

**外国人観光客の誘致と
人事制度改革について**

自民党議員団

野上 泰生 議員

問 外国人観光客の誘致を図るため、次の3点を推進してほしい。

① 主要な観光・交通拠点に無料の公衆無線LANを整備する。

② LCCによる航空路線の拡大に応じた市場開拓、特に北九州空港を持ち、東九州道でも結ばれる北九州市との連携を強化する。

③ 対象となる国ごとの観光客のニーズに応じた情報を提供する、別府観光ホームページを整備する。

答 外国人観光客は、前年度比で5.6%の増加傾向となっている。特に台湾、東南アジアからの観光客が増加している。今後も増加が見込まれるので、さらなる別府市への外国人観光客の誘致につながる事業展開

を考えた。今年度は、国のデジタルジャパン事業を活用した招聘事業や、シンガポールやタイでの現地PR活動の実施や、指摘のあったウェブサイトの充実等に取り組みたい。

問 市の人事制度は、年功序列型だが、民間企業のような成果主義の要素も取り入れるべきと考える。見解は。

答 職員を育成するため、目標を定めたり、成果を認めることはモチベーションの向上にもつながり、市民サービスの向上に結びつくと考えられます。その点を念頭に置くと、今は成果主義的な要素を取り入れることも必要と考えています。まずは、平成24年度に開始した人財育成型人事制度において積極的に取り組みたいです。



高齢者の医療費助成が必要では

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 年金引き下げや消費税増税など暮らしは深刻。年金受給者の状況は。

答 年金受給者は約4万人。来年4月までに2.2%減額になる。

問 年金引き下げ中止を国に求めるべき。介護保険改善で要支援の方のサービスが市に丸投げされるが大丈夫か、不安の声がある。

答 介護従事者の身体介護とNPO法人等による生活支援を区別し、3年を目標に人材確保に努めたい。

問 細切れの支援では難しい。介護職員の賃上げも大事。特養老人ホームを増設すべきだが、待機者数は。

答 入所希望者は297名。その内すぐに入所した方は91名。増設が必要か

を慎重に判断したい。

問 ぜひ増設を。1年後の介護保険料の改定の見通しはどうか。

答 基金が1億9千万円あり、大幅に上がることはないだろう。別府市の45%が国の軽減の対象になる。

問 70歳から医療費が2割になるが高齢者の医療費助成が必要では。

答 市独自では厳しく、県へ要望する。

問 健康づくりをすすめるため全庁的に取り組むべき。

答 全庁体制、また市民との協働の取り組みは非常に大事だ。

問 子どもや障がい者の医療費助成制度を充実すべきと考えるがどうか。

答 今後も国や県に働きかけていく。

問 別府の歴史をもっとPRすべきでは。近鉄跡地に温泉文化資料館を望む声もあるがどうか。

答 近鉄跡地は民間の活用策が望ましいものと考え

市の財政状況、重要指標について

勝政会

国実 久夫 議員

問 財政規模を表す重要指標について、県内都市と比較してどの様な傾向にあるのか。

答 後年度の財政運営への影響を示す実質公債費比率は3.2%と県下でもっとも低い比率で、県内都市平均9.1%を下回っており、財政に対する地方債償還の負担は小さい状況になっている。また、一部事務組合や第三セクターを含めた負債が、将来の財政に及ぼす影響を表す将来負担比率はマイナスとなっており、県下都市平均39.8%を大きく

く下回り、後年度の財政負担は他団体と比較して小さいという結果になっている。ただし予測される公共施設更新費等は含まれていない。

問 陸上競技場が非公認の競技場のために、スポーツ観光を標榜する別府市にとって、県体があっても、陸上競技については、大分市宮陸上競技場を借りて行うしかできない。また、別府市での競技では公認記録にならない事は、非常に悲しいことだと思いが執行部の考えはどうか。

答 当競技場は昭和55年、日本陸連第3種公認陸上競技場として開設後、維持管理等の課題から昭和57年より非公認となっており、平成25年5月1日、別府市陸上競技協会から3500名の署名を添えて、市長に「別府市の公認陸上競技場整備に関する陳情書」が提出された経緯から、早急に検討委員会を設置して進めていきたい。また、傷んだ競技場の改修も早急に

対処したいと思っております。



《公認陸上競技場施設として早期改修を》

教員の病休代替の確保について

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 今年度の教諭のメンタルが原因での病休者は何人か。

答 10人です。

問 そのうち3人は代替教員が配置されないます。4人への配置は2カ月半から6カ月以上かかった。間違

いないか。

答 間違いありません。

問 代替教員が配置できない期間、学校ではどう対応しているのか。

答 専科など加配教員がクラス担任を代替し、その間の専科の授業は学級担任がもっています。

問 これほど代替教員の配置ができない原因は何か。

答 県が講師のリストを用意していませんが足りません。また、待遇面でも定員内臨時教員は23歳で約20万円の給与で、諸手当も正規と同じですが、病休代替は日額7720円で交通費のみ支給、また雇用期間も不安定という状況です。

問 それでは人材が集まらないのは当然だ。給与の差額を市が補てんするとか、市雇いで独自の募集をするなどできないか。

答 制度上、困難です。

観光行政・都市計画道路について

市民クラブ

森 大輔 議員

問 市長肝いりの「ともに生きる条例」に魂を入れるには事業化をしなければならぬ。観光分野であればユニバーサル観光の推進です。これを別府観光の重点課題の一つとして取り組まれるべきと思うが、お考えは。

答 「ともに生きる条例」を実のあるものにするには、観光面では誰もが気軽に楽しめる観光地にならなくてはならない。障がいのある方だけでなく、高齢者も別府にお越しになれば温泉入浴介助や福祉バス等が利用出来る支援のあり方を真剣に前向きに考えたい。

問 昭和27年の「都市計画決定」から半世紀以上が経過した今も、完成見通しが難しい道路が山田関の江線。この道路の整備、進捗状況についてご答弁下さい。

答 全長8690mのうち3163mが完了しており整備率は36%です。

問 山田関の江線が開通する見通しはいつしているのか。それに伴う事業費はいくらかかるのか。



《計画決定から半世紀以上経過した山田関の江線》

答 残りの延長5600mの事業費は約190億円と見込んでいます。完成年度については想定困難であります。

問 将来の都市基盤を成す都市計画道路は、人口減少社会などの将来を見据えた計画でなくてはならない

が、50〜60年先を見据えた都市構想はされているのか。

答 マスタープランは50年先の将来像については見通してありません。

子育て新制度と幼稚園教育について

市民クラブ

三重 忠昭 議員

問 新制度の事業計画策定にあたって、保育の議論が中心で幼稚園教育の議論がない。国・先進国で幼児期の教育の重要性が言われる中で、私立幼稚園を始め全国に誇れる一校一園の公立幼稚園の特色を新制度の中にいかしていくべきと考えているが。

答 保育同様に幼児教育・学校教育も事業計画の中核になるものと考えている。協議を重ね反映させたい。

問 子育て支援事業は人口減少社会の対策の大きな柱

別府市政の問題点等

創政会

野口 哲男 議員

でもある。生産年齢人口の減少による市税収入の減、高齢者の増による社会保障関連費の増、持続可能な社会を構築するためにも支援事業を充実させ若者の定住促進に結びつける必要があると考えるが。

答 あらゆる視点から検証し、しっかりと取り組んでいきたい。

問 家庭・事業系ともに、生ごみや食品ロスの減量に向けた取り組みはどうなっているか。また、生ごみやし尿等、生活の中で切り離せないもので再生エネルギー等再利用を積極的に考え取り組んでいくべきでは。

答 ごみの減量については、今後自治会を対象に懇談会等も開催し努めていきたい。また、事業系のごみ減量や食品ロスも大きな課題であると認識している。周知、啓発をはじめ、再利用についても堆肥や飼料、エネルギーへの転換と利活用の促進を図っていきたい。

たに観光関係者団体、若い層からの人材発掘もあり、民間と共同で魅力ある観光施策の実現に取り組むたい。

問 不祥事の頻発は、市長以下管理職も含め人づくりができていない結果、コミュニケーションと対話不足からひきおこされる。メタルヘルスケアを含めたチームワークを構築すべき。上からの指示では人は動かない。解雇は人間的失格の烙印を押すもの。幹部の責任は大きい、改善を。

答 相次ぐ不祥事には議会、市民の皆様にお詫びする。職員の意識改革、又再発防止には一人ひとりが襟を正して公務員としての自覚が必要と考え、夕礼等でコミュニケーションを図り、息の長い地道な対策に取り組んでいく。



教育行政について

教育環境

公明党

市原 隆生 議員

問 小中学校にエアコンを設置することについて、導入を進めている自治体は、PM2.5などの対策として子どもの健康に配慮すること以上に、学力の向上を狙っている点について注目すべきだと思う。「学力向上のために夏休みに補習授業」との議論もあるが、40度近くなる教室では子どもが集中できない。また、冬の寒いときは使い捨てカイロの使用を認めてはいるようだが、毎日だと費用もかさみ、各家庭の経済状態を考慮すれば公平な対応とは言えない。エアコンの統計の数字が始まっているのが1961年から。来年度の中学3年生が生まれた1999年のエアコンの普及率は約85%。現在の普及率は90%を超えている。ほとんどの家庭にはエアコンがあり、しかも今の子どもは生まれた時から暑い時、寒い

時には使用しながら育ってきている。良い悪いはともかくとして、このような家庭と学校の教室との環境の差の中で授業が行われている。子どもに集中力がないと指摘する声もあるが、この環境の差異が原因だとすれば、教員の努力だけでは解決できないのではないかと。学力の問題というのは、まず、教育環境を整えることからだと思いがいかがか。

答 児童生徒が学習する場は、学校教育基準を踏まえながら適切な環境を整えるべきものと認識している。教室環境についても、教育委員会の室温調査結果を受け、検討していきたい。



《扇風機しかない教室、環境整備を》

スクール救命士事業について

自民党議員団

松川 峰生 議員

問 少年期から応急手当てに関する講習を段階的に受講し、知識・技術のみならず「命の大切さ」や「共に助け合う精神」を身につけ、最終的には、市民誰もが応急手当ができる安全で安心なまちづくりを目指す、このスクール救命士事業についてはどのように考えているのか。

答 東日本大震災に学び、救急救命の体験活動と適切な救命知識を得ることは、今後発生が予想される緊急災害時に、子どもたちが我が身を守り、また、人を救う術を正しく知る極めて有意義な機会と考えています。小学校の時期に「命の大切さ・貴い命の重み」「人を助ける心」を学び、中学校では「応急手当の方法」を学ぶことができると思います。

問 予算も関わることで、来年度よりスクール救命士事業へ是非取り組むべきと考えるが、教育長の考えは。

答 お示しいただいたスクール救命士事業は、救命への意識づけを小学校から始めることによって「命の大切さ」を学び、自分のできる救命方法を正しく理解し、また、もしも災害が起こったときの「人を救う」救命活動につながる一歩になると考えております。今後、実施するとした場合、モデル校の選定や講習カリキュラムの研究等を重ね、機器等の準備も必要になってこようかと思っております。消防本部と密に連携をとりながら取り組みを進めたいと考えております。



道路の路面下の空洞陥没調査

公明党

穴井 宏二 議員

問 高度成長期に整備されたインフラは、数十年たつて老朽化しており、国や地方自治体の維持・補修が喫緊の課題となっている。東日本大震災においても道路の陥没が多数見られ被災者の救急活動や救援物資の輸送ができない状況が発生した。国土交通省の調べによると、年間約4千件の道路陥没事故が起きていると

のことである。先日も伊予灘を震源とする地震も起こった。このような点から、現在、別府市において道路における空洞調査は行っているのか、また幹線及び緊急輸送路(避難所・学校・病院)など路面空洞対策を、今後、防災・減災・人命の観点から地下空洞探査車を使い、時速60キロで道路を走り、地下1.5メートル、幅2.5センチまで確認できるレーダーによる路面空洞調査を行ってもらいたいと思うが、別府市として今後の取り組みをどのように考えているのかお伺いしたい。

答 突然発生する路面の陥没は、人命にかかわる重大事故につながる危険性がある。通常パトロールによる異常個所の把握に努めているが、目視による点検では、陥没の発生原因である路面下の空洞発生状況を把握することは困難である。このため、今後は、地中レーダー技術を用いた路面下空洞探査車による調査を検討し、道路の陥没を未然に防ぐ取り組みを行ない、災害に強い、安全で安心な街づくりを進めて参りたい。

3月定例会 会期の経過

2月21日	会派代表者会議 議会運営委員会
28日	本会議(議案上程等) 予算特別委員会 市有財産利活用推進特別委員会
3月 3日	広報広聴委員会
5日	本会議(議案質疑等)
6日	常任委員会審査
10日	本会議(各常任委員会委員長報告、 討論、表決)
11~13日	予算特別委員会
14日	本会議(一般質問) 議会運営委員会
17日	本会議(一般質問) 議会運営委員会
19日	本会議(一般質問) 広報広聴委員会
20日	予算特別委員会
24日	本会議(予算特別委員会委員長報告、 表決、副議長選挙ほか) 議会運営委員会

※次の定例会は6月9日(月)から23日(月)を予定しています。変更となる場合もあります。

副議長就任

副議長

穴井 宏二



3月定例会において、荒金卓雄副議長から辞職願が提出されたことに伴い、副議長選挙が行われ、穴井宏二副議長が選出されました。

議会運営委員会

会期、議事日程、議案等の取り扱い、質問の取り扱いなど議会の運営や会議規則、委員会条例等に関する事項などを協議、調査、審査します。

本年度、次の議員が委員として決定いたしました。

- | | |
|-------|-------|
| 委員長 | 永井 正 |
| 副委員長 | 山本 一成 |
| 委員 | 森 大輔 |
| 市原 隆生 | 松川 章三 |
| 国実 久夫 | 猿渡 久子 |
| 野口 哲男 | 〃 |

平成26年度

市民と議会との対話集会

議会・委員会活動、政策提言、議会運営に活かすため、市民の皆様のご意見やご提言を直接お伺いしたいと考えています。皆様の参加を心よりお待ちしております。

開催日	会場	時間
5月12日(月)	堀田公民館	各会場 午後7時から
	古市公民館	
5月13日(火)	中須賀公民館	
	野口ふれあい交流センター	
5月14日(水)	小坂公民館	
	扇山公民館	
5月15日(木)	ふれあい広場・サザンクロス	
	風呂本・御幸公民館	

※各会場おおむね1時間30分程度の開催を予定しています。

編集後記

さわやかな季節ですが、4月からの消費税増税や、さらなる年金引き下げの中、皆様の暮らしはいかがでしょうか。

3月定例会には新年度の当初予算が提案されました。昨年からの予算特別委員会を設置し、事前に詳細な説明資料が配布され、代表質問と個人質問を行い審議しました。議案の審議や一般質問の中で、市民と議会との対話集会で参加者の皆様から出されたご意見を踏まえ紹介し議論しました。今後とも各議員に皆様のご意見ご要望をお寄せください。

さて、今号の表紙には私が撮影した写真を使わせていただきました。昨年5月号のこのぼりや新年号の湯けむりの写真など、これまででもつたない写真ですが、何度か掲載させていただきました。別府の風景を楽しんでいたければ幸いです。

広報広聴委員会委員

猿渡 久子